

国鉄退職者組合～鉄道退職者会はこんな組織です！

2024年4月に50周年を迎えました！ 鉄道退職者会東京地方連合会

1972年9月24日に「国鉄退職者組合全国連合会」が結成され規約・綱領・方針が承認されました。以降、各地方にも退職者の組織が結成され1974年4月7日東京都新宿区市ヶ谷の自治労会館に於いて「国労退職者組合東京地方連合会」が結成され、結成宣言が承認されました。組合員約 2,000 名。

1978年に組織の伸び悩みの状況の中で、退職後の実質的な生活安定策を講じ、頼りがいのある組織にする為に、「国鉄退職者共済」を発足させ、運営は国労共済があたる事になりました。

1982年には専従役員の配置と終身会費制の導入により会員が52,188名になり、年々会員は拡大され1987年には全国で10万人を突破しました(106,385名。東京地連は、16,300名)。

1990年～1992年 国鉄分割民営化攻撃の中で組織混乱により国労からの援助が1986年から打ち切られ、国労共済からは援助金が減額されました。

1986年総会で組織財政確立委員会を設置し、緊急計画として、長期計画は3年後に確立する事とし、終身会費1万円は1990年度から廃止し年会費として2,000円を目標に徴収するなどを、1990年の総会に提起し承認されました。

(会費徴収制度への切り替えによる脱退、高齢化に伴う高死亡率、新規退職者の極端な減少から、食い止め策を各地連は行ったが減少は進んでいきました)

1991年11月20日に「全国高齢・退職者団体連合会(高退連)」は総評と全労協の労戦統一に伴って発展的解消、すべての退職者団体の結集を図ることになり、新退職者団体は、「全国高齢・退職者団体連合会(略退職者団体連合)」として結成。国鉄労働組合は連合に加盟をしません、国労退職者組合は「退職者団体連合」に加盟しました。

1992年 国労退職者組合 ～ 鉄道退職者の会 に改称

JRからの対象者も加入を始めている事と、「高齢者が安定した生活を獲得するための運動体」である事から、広くすべての元国鉄やJRの退職者に門戸を開放すべきとの多くの声を受け、規約を改正し、名称を「**鉄道退職者の会**」に第19回総会で決定しました(地方の組織環境は様々で、国労の名称と各地本所在地ごとに組織するとの文言が削除された事から反対も多くありました)。

1992年に国労東京地方連合会～鉄道退職者会東京地方連合会に改称

本部が「鉄道退職者の会」に名称を変更した事から、その趣旨に沿って規約を改正し、「**鉄道退職者会東京地方連合会**」と改称する事を第19回東京地連総会で承認されました。東京地連傘下の支部の名称は移行時の経緯と連合体の為、「退職者会」「退職者組合」と統一されていません。

これまで主にこんな活動をしてきました！

鉄道退職者の生活と地位の向上を図り、高度な福祉社会の建設を目指すとともに民主的社

会の発展に寄与することを目的に活動を行っています。

1986年からの国鉄分割民営化攻撃の中で国労組合員に対する差別・分断攻撃に対して退職者組合としていかなる事態になろうとも国労とともに闘い、国労の組織を守る立場から行動を共にし、職場の激励行動を行いました。

1997年 高齢者医療確立の闘い、国鉄年金の剥奪された権利回復と厚生年金との統合に反対の闘いを行いました。

2004年 小泉政権は高齢者いじめの政策を次々と打ち出し、年金について給付と負担の抜本的な見直しと称し、「マクロ経済スライド」が導入されました。

災害時に「義援金カンパ」を取り組み被災した会員に渡しました（2004年の新潟県中越地震、2011年の東日本大災害、2016年の熊本地震、その他風水害など）。また、2011年の福島原発事故を教訓とし原発廃止の行動に参加しています。

公務員共済年金は2013年8月から恩給期間の年金が減額されました。「国鉄共済年金」も旧公企体共済年金は国家公務員等共済組合法に基づく年金で、恩給期間もあったことから2015年10月に減額を実施する事が明らかになった為、併せて今までに失われた国鉄年金削減の回復を求めて「改善要求」を掲げて闘いました。しかし、「既に法律で決められた事」を理由に要求は実現しませんでした。退職者会の「年金に対する意識」が高まり、運動が広まり、「年金制度改善実現」の運動につながっています。

現在の組織状況は！

分割民営化攻撃は国労への組織攻撃と併せ退職者組織にも組織混乱を与え会員が減少しました。現在も高齢化に伴う死亡・施設入所退会などが増え減少は続いています。国労の協力を得て「退職したら退職者会へ加入」を訴え、「エルダー社員」の賛助会員化、親睦・連帯行動を強めるなど、連携した共同行動を深める中で徐々に新規加入会員が増えつつあります。

組織形態は、鉄道退職者の会全国連合会本部・27地方連合会（7つのブロック） 東京地方連合会は現職時の職場を基準に構成し、新橋・上野・横浜・八王子・国府津・宇都宮・甲府・自動車・施設・東京・新幹線の11支部です。会員数は2023年4月現在、全国で約18,000名、東京地連の会員数は約1,600名。（2024年現在）

現在の活動とこれからの活動！

現在鉄道退職者の会は、「年金」「介護」「医療」など社会保障制度改善に向けた闘い「アスベスト」「地方交通」問題、憲法を生かし平和と民主主義を守る活動（改憲反対集会、国会前集会、反原発集会、メーデー）を国労とともに行動しています。

あわせて、「相互扶助と助け合いの精神」に基づいた共済活動（2023年7月からは「こくみん共済」の協力団体として）を行っています。また、機関紙の発行、生活・法律相談（国労会館・の協力を得て弁護士との相談含む）、年金等の学習会、各支部の活動（機関紙発行・総会・交流会等）を行っています。会員同士の交流、元職場の仲間との交流、他的高齢者団体との共闘・連帯を深め高齢者が安心して暮らせる社会の実現を目指して活動をしています。

以 上